

平成19年4月19日

各 位

会 社 名 アイティメディア株式会社  
代表社名 代表取締役社長 大槻 利樹  
(コード番号 2148 東証マザーズ)  
問合せ先 常務執行役員 工藤 靖  
管 理 本 部 長  
(TEL. 03 - 5293 - 2612)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年4月19日

上場会社名 アイティメディア株式会社

（コード番号：2148 東証マザーズ）

（URL <http://corp.itmedia.co.jp/>）

問合せ先 代表者 代表取締役社長 大槻 利樹  
責任者 常務執行役員管理本部長 工藤 靖

TEL：（03）5293－2612

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- |                            |   |              |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準           | ： | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： | 無            |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無       | ： | 無            |
| ④ 会計監査人の関与                 | ： | 有            |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

（注） 当社は、四半期連結財務諸表を、当第3四半期連結会計期間より作成しておりますので、各項目の平成18年3月期第3四半期及び、対前年第3四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	2,097(－)	299(－)	298(－)	171(－)
18年3月期第3四半期	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)
（参考）18年3月期	2,151	357	355	344

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	6,578 97	－
18年3月期第3四半期	－	－
（参考）18年3月期	13,385 03	－

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向や日銀の量的金融緩和政策の解除等、不透明な要素はあったものの、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加がみられ、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。

わが国におけるインターネット環境は、ブロードバンド環境の拡大や携帯電話でのインターネット環境の拡大により、ますます幅広いものとなっております。

こうした経営環境のもと、当社グループは平成18年2月1日に合併して引き継いだ株式会社メディアセレクトのコンテンツ等のオンライン化及びオンラインと雑誌の融合を図り、収益の強化を行なってきました。また、平成18年6月にビジネス現場の生産性向上を提案・支援する新メディア「ITmedia Biz. ID」を、平成18年8月には30代～40代の大人の遊び心を刺激するプレミアム・オンライン・マガ

ジン「+D Style」を開設し、コンテンツの強化を行なってまいりました。

このように、新しいメディアの立上げやコンテンツの開発を進めた結果、平成18年12月の全社のユニーク・ユーザーは1,000万人となりました。さらに、前連結会計年度より開始した「ターゲティング・メディア事業」については、事業基盤を整備するとともに販売の促進につとめ、収益の拡大を図ってまいりました。

このような企業活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は20億97百万円、営業利益2億99百万円、経常利益2億98百万円、四半期純利益1億71百万円となりました。

(2)連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,731	1,387	80.1	53,204	38
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	1,633	1,215	74.4	46,625	41

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	214	△87	△50	811
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	342	△307	358	734

[連結財政状態の変動状況並びに連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

①連結財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17億31百万円（前連結会計年度末比98百万円増）、負債合計は3億44百万円（前連結会計年度末比73百万円減）、純資産合計は13億87百万円（前連結会計年度末比1億71百万円増）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より76百万円増加し、8億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は2億14百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億98百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額49百万円、売上債権の増加額45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は87百万円となりました。これは、サーバー等有形固定資産46百万円、システム開発等によるソフトウェア等無形固定資産40百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は50百万円となりました。これは、株式会社みずほコーポレート銀行からの短期借入金1億円のうち50百万円を返済したことによるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 2,912	百万円 461	百万円 268

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 10,302円16銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループをとりまく事業環境につきましては、インターネット広告市場が引き続き好調に推移すると予想されます。その前提で、業績予想を行なっております。

（注） 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			811,182		734,281	
2 受取手形及び売掛金			504,317		458,492	
3 たな卸資産			2,351		4,141	
4 その他			45,013		117,783	
貸倒引当金			△50		△46	
流動資産合計			1,362,815	78.7	1,314,652	80.5
II 固定資産						
1 有形固定資産		167,623		146,490		
減価償却累計額		67,580	100,042	46,221	100,268	
2 無形固定資産						
(1) 営業権			—		81,811	
(2) のれん			66,472		—	
(3) ソフトウェア			88,030		25,505	
(4) その他			6,477		5,409	
無形固定資産合計			160,980		112,726	
3 投資その他の資産			108,034		105,934	
固定資産合計			369,056	21.3	318,929	19.5
資産合計			1,731,872	100.0	1,633,581	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		買掛金	47,815	48,018	
2		短期借入金	50,000	100,000	
3		賞与引当金	31,535	80,977	
4		返品調整引当金	7,076	11,900	
5		その他	208,188	177,297	
		流動負債合計	344,615	418,194	25.6
		負債合計	344,615	418,194	25.6
(資本の部)					
I 資本金					
			—	539,714	33.0
II 資本剰余金					
			—	583,370	35.7
III 利益剰余金					
			—	92,319	5.7
IV 自己株式					
			—	△16	△0.0
		資本合計	—	1,215,387	74.4
		負債及び資本合計	—	1,633,581	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	539,714	—	
2		資本剰余金	583,370	—	
3		利益剰余金	263,813	—	
4		自己株式	△16	—	
		株主資本合計	1,386,881	—	—
II 新株予約権					
			374	—	—
		純資産合計	1,387,256	—	—
		負債純資産合計	1,731,872	—	—

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結貸借対照表を、当第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,097,024	100.0	2,151,637	100.0	
II 売上原価			822,621	39.2	840,967	39.1	
売上総利益			1,274,403	60.8	1,310,669	60.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		47,710			50,586		
2 従業員給与手当		412,774			368,936		
3 賞与引当金繰入額		15,844			40,092		
4 法定福利費及び福利厚生費		72,783			63,085		
5 減価償却費		24,194			22,880		
6 営業権償却		—			20,452		
7 のれん償却		15,339			—		
8 賃借料		99,153			66,988		
9 その他		287,266	975,067	46.5	319,819	952,842	44.3
営業利益			299,335	14.3	357,826	16.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		199			22		
2 その他		260	460	0.0	959	981	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		1,225			2,264		
2 その他		—	1,225	0.1	813	3,077	0.1
経常利益			298,571	14.2	355,730	16.5	
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	1,352	1,352	0.1
税金等調整前 四半期(当期)純利益			298,571	14.2	357,083	16.6	
法人税、住民税及び事業税		62,676			3,014		
法人税等調整額		64,400	127,076	6.0	10,000	13,014	0.6
四半期(当期)純利益			171,494	8.2	344,068	16.0	

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結損益計算書を、当第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			403,812
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		179,557	179,557
III 資本剰余金期末残高			583,370
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△251,749
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		344,068	344,068
III 利益剰余金期末残高			92,319

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 前第3四半期では、四半期連結剰余金計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。



(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	92,319	△16	1,215,387
当第3四半期中の変動額（千円）					
四半期純利益			171,494		171,494
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額（純額）					—
当第3四半期中の変動額合計（千円）	—	—	171,494	—	171,494
平成18年12月31日残高（千円）	539,714	583,370	263,813	△16	1,386,881

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	160	1,215,547
当第3四半期中の変動額（千円）		
四半期純利益		171,494
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額（純額）	214	214
当第3四半期中の変動額合計（千円）	214	171,709
平成18年12月31日残高（千円）	374	1,387,256

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間より四半期連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期 (当期) 純利益		298,571	357,083
2 減価償却費		30,428	32,017
3 営業権償却		—	20,452
4 のれん償却		15,339	—
5 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△49,442	22,813
6 返品調整引当金の減少額		△4,823	△16,691
7 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4	△754
8 受取利息		△199	△22
9 支払利息		1,225	2,264
10 投資有価証券売却益		—	△1,352
11 売上債権の増加額		△45,825	△72,045
12 たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,789	△2,630
13 仕入債務の増減額 (△は減少)		△203	21,229
14 その他		△18,513	△9,338
小計		228,350	353,025
15 利息の受取額		199	22
16 利息の支払額		△1,171	△2,407
17 法人税等の支払額		△13,115	△7,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,262	342,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△46,791	△75,677
2 無形固定資産の取得による支出		△40,569	△15,257
3 投資有価証券の取得による支出		—	△30,000
4 投資有価証券の売却による収入		—	3,102
5 差入保証金の差入れによる支出		—	△58,394
6 新規連結子会社等の取得による支出		—	△130,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,361	△307,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		—	358,201
2 短期借入金の純増減額 (△は減少額)		△50,000	70,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△70,000
4 自己株式の取得による支出		—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,000	358,184
IV 現金及び現金同等物の増加額		76,901	393,811
V 現金及び現金同等物の期首残高		734,281	340,469
VI 現金及び現金同等物の当第3四半期末(期末) 残高	※1	811,182	734,281

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書を、当第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産     商品・仕掛品     個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     定率法によっております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物 10～15年     工具器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産     定額法によっております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。     また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン</p> <p>有限会社ネットビジョンについては、平成18年1月31日の持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社となっております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末として、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>株式会社メディアセレクトについては、平成17年10月31日付で子会社化した後、平成18年2月1日付で合併しております。 従いまして、平成17年11月1日から平成18年1月31日までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券     時価のないもの     同 左 ②たな卸資産     商品・仕掛品     同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     同 左 ②無形固定資産     定額法によっております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年間で均等償却しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当第3四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計方針の変更

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,386,881千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

### (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

### (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	26,067.16	—	—	26,067.16
自己株式				
普通株式（株）	0.10	—	—	0.10

#### 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債	普通株式	284	—	6	278	160
提出会社	平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権	普通株式	—	134	—	134	214
合計			284	134	6	412	374

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 811,182千円	現金及び預金 734,281千円
現金及び現金同等物 811,182千円	現金及び現金同等物 734,281千円

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,425</td> <td>1,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>1,385</td> <td>2,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771														
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 1,458千円	1年以内 1,383千円																
1年超 381 "	1年超 1,485 "																
合計 1,840千円	合計 2,868千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,157千円	支払リース料 2,095千円																
減価償却費相当額 1,039 "	減価償却費相当額 1,875 "																
支払利息相当額 128 "	支払利息相当額 265 "																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
合計	31,500千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
合計	31,500千円

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. 当該四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 214千円

2. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
付与対象者の区分及び人数	提出会社従業員19名	提出会社従業員24名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株	普通株式 80株
付与日	平成18年6月22日	平成18年9月22日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日	同左
権利行使価格	250,000円	同左
付与日における公正な評価単価	257,243円	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	573,089	364,913	582,768	310,419	186,079	79,753	2,097,024	—	2,097,024
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	573,089	364,913	582,768	310,419	186,079	79,753	2,097,024	—	2,097,024
営業費用	392,735	387,889	539,805	182,681	184,452	110,124	1,797,688	—	1,797,688
営業利益 又は営業損失(△)	180,354	△22,976	42,962	127,738	1,627	△30,370	299,335	—	299,335

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 高度に専門的なIT関連情報・技術解説を提供する事業                 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム、オークション・電子商取引に関する情報を提供する事業  |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 情報システムの導入と運用に関する情報を提供する事業                 |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース、IT活用ノウハウを提供する事業              |
| (5) 人財メディア事業        | IT関連技術者の転職と採用企業のマッチング、及び転職支援情報サービスを提供する事業 |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | 会員読者の属性情報を元に、IT関連製品やサービスの購買を支援する情報を提供する事業 |

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	607,760	470,998	443,849	374,323	250,906	3,798	2,151,637	—	2,151,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	607,760	470,998	443,849	374,323	250,906	3,798	2,151,637	—	2,151,637
営業費用	444,597	466,731	396,495	283,953	153,218	48,815	1,793,810	—	1,793,810
営業利益又は営業損失(△)	163,163	4,267	47,353	90,370	97,688	△45,016	357,826	—	357,826

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 高度に専門的なIT関連情報・技術解説を提供する事業                 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム、オークション・電子商取引に関する情報を提供する事業  |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 情報システムの導入と運用に関する情報を提供する事業                 |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース、IT活用ノウハウを提供する事業              |
| (5) 人財メディア事業        | IT関連技術者の転職と採用企業のマッチング、及び転職支援情報サービスを提供する事業 |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | 会員読者の属性情報を元に、IT関連製品やサービスの購買を支援する情報を提供する事業 |

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**（企業結合等関係）**

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 53,204円38銭	1株当たり純資産額 46,625円41銭
1株当たり四半期純利益 6,578円97銭	1株当たり当期純利益 13,385円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,387,256	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,386,881	—
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	374	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,067.16	—
普通株式の自己株式(株)	0.10	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,067.06	—

中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間より1株当たり純資産額の算定上の基礎を開示しております。

## 2. 1株当たり四半期(当期)純利益

項目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	171,494	344,068
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	171,494	344,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,067.06	25,705.45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 848株 新株予約権 1,925株	新株引受権 890株 新株予約権 1,855株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年4月19日

上場会社名 アイティメディア株式会社

（コード番号：2148 東証マザーズ）

（URL <http://corp.itmedia.co.jp/>）

問合せ先 代表者 代表取締役社長 大槻 利樹

責任者 常務執行役員管理本部長 工藤 靖 TEL：（03）5293－2612

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

（注） 当社は、四半期財務諸表を、当第3四半期会計期間より作成しておりますので、各項目の平成18年3月期第3四半期及び、対前年第3四半期増減率については記載しておりません。

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	2,097 (—)	299 (—)	298 (—)	171 (—)
18年3月期第3四半期	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
(参考) 18年3月期	2,055	359	357	344

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	6,580 96	—
18年3月期第3四半期	—	—
(参考) 18年3月期	13,403 61	—

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,732	1,387	80.1	53,224 70
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	1,633	1,215	74.4	46,643 73

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,912	461	268

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 10,304円73銭

（注） 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期（実績）	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—



5. 財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			808,659	731,688	
2 受取手形			2,300	—	
3 売掛金			502,016	458,492	
4 たな卸資産			2,351	4,141	
5 その他			45,013	117,783	
貸倒引当金			△50	△46	
流動資産合計			1,360,292	1,312,059	80.3
II 固定資産					
1 有形固定資産		167,623		146,490	
減価償却累計額		67,580	100,042	46,221	100,268
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			88,030	25,505	
(2) その他			72,950	87,220	
無形固定資産合計			160,980	112,726	
3 投資その他の資産			111,034	108,934	
固定資産合計			372,056	321,929	19.7
資産合計			1,732,349	1,633,989	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		47,815		48,018		
2 短期借入金		50,000		100,000		
3 賞与引当金		31,535		80,977		
4 返品調整引当金		7,076		11,900		
5 その他		208,135		177,227		
流動負債合計		344,563	19.9	418,124	25.6	
負債合計		344,563	19.9	418,124	25.6	
(資本の部)						
I 資本金			—	—	539,714	33.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金	—		583,370			
資本剰余金合計	—	—	583,370	35.7		
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益	—		92,796			
利益剰余金合計	—	—	92,796	5.7		
IV 自己株式		—	—	△16	△0.0	
資本合計		—	—	1,215,865	74.4	
負債及び資本合計		—	—	1,633,989	100.0	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		539,714		—		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	583,370		—			
資本剰余金合計		583,370		—		
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	264,343		—			
利益剰余金合計		264,343		—		
4 自己株式		△16		—		
株主資本合計		1,387,411	80.1	—	—	
II 新株予約権		374	0.0	—	—	
純資産合計		1,387,786	80.1	—	—	
負債純資産合計		1,732,349	100.0	—	—	

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期貸借対照表を、当第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,097,024	100.0		2,055,267	100.0
II 売上原価	※1		822,621	39.2		778,325	37.9
売上総利益			1,274,403	60.8		1,276,941	62.1
III 販売費及び一般管理費	※1		975,067	46.5		917,358	44.6
営業利益			299,335	14.3		359,583	17.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		199			22		
2 その他		260	460	0.0	809	831	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		1,225			2,264		
2 その他		—	1,225	0.1	783	3,047	0.1
経常利益			298,570	14.2		357,367	17.4
税引前四半期(当期) 純利益			298,570	14.2		357,367	17.4
法人税、住民税 及び事業税		62,624			2,821		
法人税等調整額		64,400	127,024	6.0	10,000	12,821	0.6
四半期(当期)純利益			171,546	8.2		344,546	16.8
前期繰越損失			—			251,749	
当期未処分利益			—			92,796	

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期損益計算書を、当第3四半期より作成しておりますので、前年同期実績、増減金額及び増減率については記載しておりません。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	539,714	583,370	92,796	△16	1,215,865
当第3四半期中の変動額(千円)					
四半期純利益			171,546		171,546
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)					—
当第3四半期中の変動額合計(千円)	—	—	171,546	—	171,546
平成18年12月31日残高(千円)	539,714	583,370	264,343	△16	1,387,411

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	160	1,216,025
当第3四半期中の変動額(千円)		
四半期純利益		171,546
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	214	214
当第3四半期中の変動額合計(千円)	214	171,761
平成18年12月31日残高(千円)	374	1,387,786

(注) ① 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間より四半期株主資本等変動計算書を作成しております。

6. 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>    その他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。 (追加情報) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当第3四半期会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当第3四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 _____</p> <p>    その他有価証券     時価のないもの     同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・仕掛品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年間で均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 同 左</p>
建物及び構築物	10～15年				
工具器具及び備品	4～6年				

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

会計方針の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,387,411千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>固定資産除却損につきましては、従来、特別損失として表示区分しておりましたが、このうち、業務用サーバーの定期更新に伴うものについては、経常的に発生し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当事業年度より、売上原価ないし販売費及び一般管理費として表示区分する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3,538千円減少しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて表示しております。	※1

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 21,359 千円 無形固定資産 24,408 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 20,732 千円 無形固定資産 31,092 "

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10



## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,157</td> <td style="text-align: center;">2,425</td> <td style="text-align: center;">1,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,157</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,425	1,732														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771														
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1,458千円																
1年超	381 "																
合計	1,840千円																
1年以内	1,383千円																
1年超	1,485 "																
合計	2,868千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	1,157千円																
減価償却費相当額	1,039 "																
支払利息相当額	128 "																
支払リース料	2,095千円																
減価償却費相当額	1,875 "																
支払利息相当額	265 "																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。